



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大福

上場会社名 西日本システム建設株式会社
コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏尾 敬秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 亀澤 知昭
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 096-373-0118
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,861	△10.5	531	1.6	788	2.2	291	△17.6
23年3月期	27,779	4.0	523	12.7	770	14.0	353	0.1

(注) 包括利益 24年3月期 303百万円 (1.3%) 23年3月期 299百万円 (△12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.94	—	3.4	4.2	2.1
23年3月期	29.31	—	4.3	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 78百万円 23年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,238	8,626	47.3	702.29
23年3月期	19,119	8,385	43.9	696.06

(参考) 自己資本 24年3月期 8,626百万円 23年3月期 8,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,686	△485	△18	2,343
23年3月期	248	△55	△65	1,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	120	34.1	1.5
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	130	41.8	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	24.3	—

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	12.0	100	—	200	265.3	120	309.2	9.87
通期	26,000	4.6	550	3.4	800	1.5	500	71.8	41.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,100,000 株	23年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	817,252 株	23年3月期	1,053,340 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,159,313 株	23年3月期	12,047,955 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,731	△11.2	385	10.9	571	5.7	132	△47.5
23年3月期	24,479	4.1	347	△11.5	540	△6.3	252	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.87	—
23年3月期	20.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	14,860		6,522		43.9	530.77		
23年3月期	16,015		6,443		40.2	534.56		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,522百万円 23年3月期 6,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や原発事故による電力供給の制約、タイの大洪水の影響による著しい部品類の調達遅れ、加えて欧州債務危機による海外経済の減速、空前の円高、株価の低迷などこれまでに経験したことのない経営環境で推移しました。

最近においては各種の政策効果などによる景気持ち直しが期待されつつありますが、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、光アクセス網の拡充が進むとともに、スマートフォンやタブレット型の情報端末利用者の拡大に伴う通信量が急激に増加し、モバイル通信の高速化、大容量化への対応が急務となっており、高速無線基地局や基幹通信網の整備が積極的に進められております。

このような状況の中、当連結会計年度の受注高は地域イントラネット整備工事（IRU）・地デジ対策事業が一段落したことなどもあり、246億4千4百万円（前年同期比93.9%）、売上高は248億6千1百万円（前年同期比89.5%）となりました。

また、利益につきましては、売上高は減少したものの生産性の向上や経費の節減、団塊の世代層の退職による人件費の減少及び前年の地域イントラネット整備工事（IRU）が、比較的高原価であったことなどの理由により、経常利益は7億8千8百万円（前年同期比102.2%）、当期純利益は2億9千1百万円（前年同期比82.4%）となりました。

なお、当期純利益の減少は、土地の減損並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることに伴い、法人税等調整額が増加したことによります。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は東日本大震災からの復興需要や個人消費の回復などにより、引き続き回復基調が期待されるではありますが、依然として欧州債務危機、原油の高騰、円高基調、今夏の電力供給制約の可能性など企業にとりまして不安定な要素も多く予断を許さない状況が続くと思われまます。

情報通信分野におきましても、通信サービスの高速化、大容量化の設備投資が期待される反面、より一層の効率化及びコスト削減施策が求められ、ひいては受注価格面での厳しい状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは前年策定した中期経営計画の下、「経営基盤の強化・拡充」「新たな価値の創造」「信頼性と透明性の確立」の3本の柱の実現にむけ努力いたします。

また、当社は平成24年4月27日に土木部門の業容拡大と新技術育成を目的に熊本市に本社を持ち、主に一般土木事業を生業とする1会社の全株式を取得いたしました。よって今後この1社を当社傘下の子会社とし、新たなシステングループとして、互いの強みを生かし、グループシナジーを向上させ、更なる高みを目指し経営の安定を図っていく所存であります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高260億円（前期比104.6%）、営業利益5億5千万円（前期比103.4%）、経常利益8億円（前期比101.5%）、当期純利益5億円（前期比171.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	182億3千8百万円	(対前期末比	95.4%)
純資産	86億2千6百万円	(対前期末比	102.9%)
自己資本比率	47.3%	(対前期末比	3.4ポイント増)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は182億3千8百万円（前連結会計年度末191億1千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8億8千万円減少しました。この主な要因は、現金預金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は96億1千2百万円（前連結会計年度末107億3千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は86億2千6百万円（前連結会計年度末83億8千5百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円増加し、23億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億8千6百万円（前年同期は2億4千8百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額6億9千8百万円（前年同期は7億1千7百万円の計上）、売上債権の減少額20億4千3百万円（前年同期は8億7千万円の増加）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額8億8千万円（前年同期は6億7千万円の増加）、法人税等の支払額2億3千7百万円（前年同期は2億9千1百万円の支払）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億8千5百万円（前年同期は5千5百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億2千万円（前年同期は3千万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1千8百万円（前年同期は6千5百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、借入金の増加額4千5百万円（純額）（前年同期は5千5百万円の増加（純額））、自己株式の売却による収入3億9百万円（前年同期はなし）、主な減少の内訳は、自己株式の取得による支出2億5千万円（前年同期は0百万円の支出）、配当金の支払額1億2千万円（前年同期は1億2千万円の支払）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期	第59期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	45.2	43.9	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	20.0	15.7	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—	11.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	—	16.2	116.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、自己株式には資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

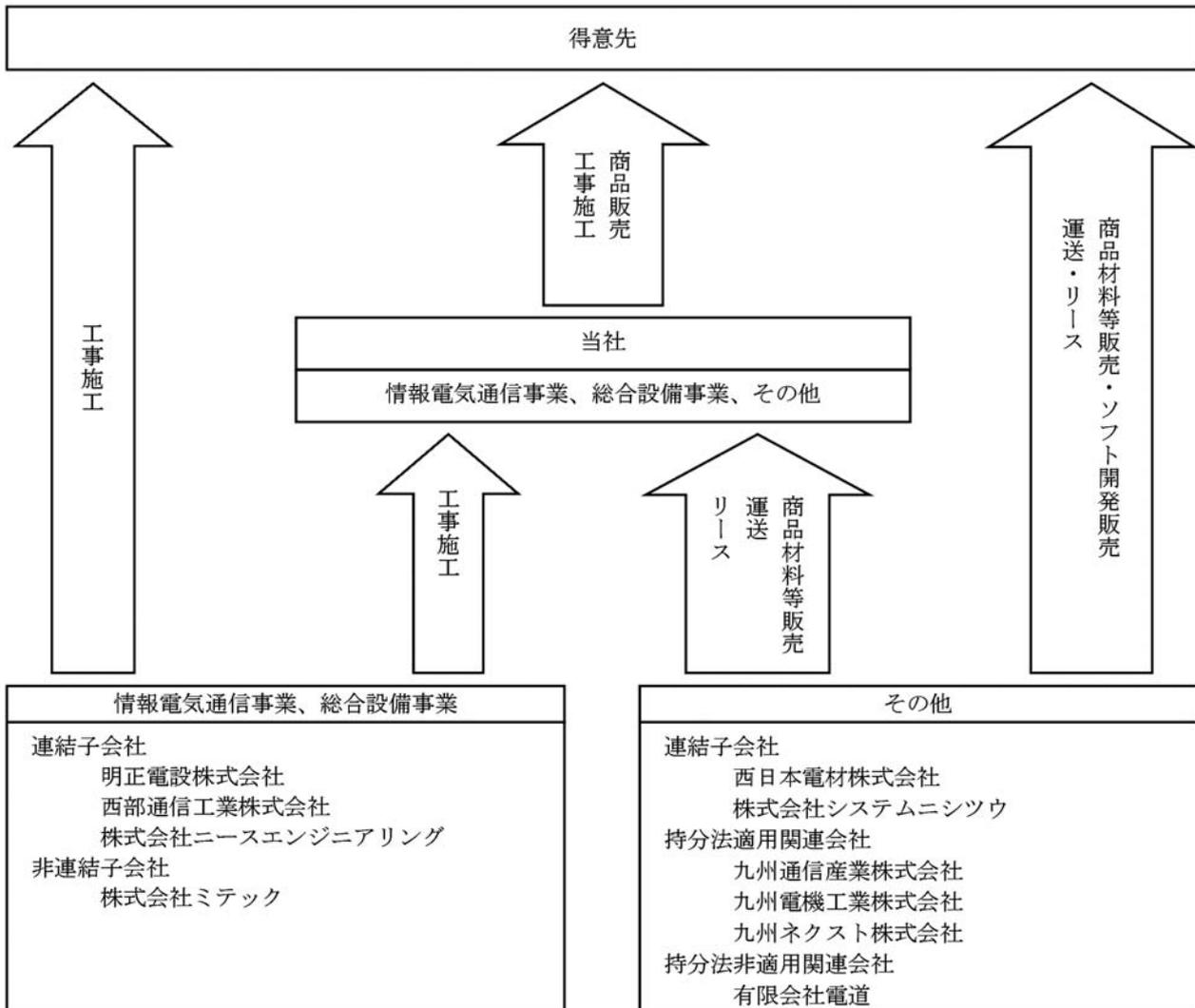
(2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

(3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州ネクスト(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備（品質、納期）の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社のコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、不透明感が高まる現在の経済状況を鑑み、当社が新たに策定した中期計画である「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 経営基盤の強化・拡充

- ・利益率を重視した受注の確保
- ・生産性向上、コスト削減による安定収益の確保
- ・成長領域へ経営資源をシフトし受注を確保
- ・品質及び営業力・技術力等強化に向けた人材育成

2. 新たな価値の創造

- ・お客様の要望に即応できる企業体質への改善
- ・新規成長分野に挑戦し新たなコアビジネスの創出
- ・グループシナジーの発揮

3. 信頼性と透明性の確立

- ・基本作業とプロ意識の醸成
- ・法令遵守、情報適正利用の徹底、CSR活動の全社員への普及

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,570	2,722
受取手形・完成工事未収入金等	8,455	※4 6,412
商品	184	208
未成工事支出金	859	991
材料貯蔵品	124	139
繰延税金資産	198	172
その他	587	277
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	11,975	10,923
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,122	※2 1,123
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	59	89
土地	※2 1,819	※2 2,082
その他	11	7
有形固定資産合計	※1 3,012	※1 3,302
無形固定資産		
投資その他の資産	145	95
投資有価証券	※2, ※3 2,970	※2, ※3 3,052
繰延税金資産	830	660
その他	193	219
貸倒引当金	△8	△14
投資その他の資産合計	3,985	3,916
固定資産合計	7,143	7,315
資産合計	19,119	18,238
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,553	※2, ※4 3,675
短期借入金	※2 2,870	※2 2,786
未払法人税等	118	94
賞与引当金	340	326
役員賞与引当金	25	22
完成工事補償引当金	4	6
工事損失引当金	12	2
その他	588	566
流動負債合計	8,514	7,481
固定負債		
長期借入金	3	131
退職給付引当金	1,637	1,505
役員退職慰労引当金	190	177
その他	387	316
固定負債合計	2,219	2,131
負債合計	10,734	9,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	562
利益剰余金	7,248	7,419
自己株式	△260	△204
株主資本合計	8,349	8,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	47
その他の包括利益累計額合計	35	47
純資産合計	8,385	8,626
負債純資産合計	19,119	18,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,561	21,647
その他の事業売上高	3,218	3,213
売上高合計	27,779	24,861
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 22,626	※1, ※3 19,707
その他の事業売上原価	2,703	2,728
売上原価合計	25,330	22,435
売上総利益		
完成工事総利益	1,935	1,940
その他の事業総利益	514	485
売上総利益合計	2,449	2,426
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	706	721
賞与引当金繰入額	57	57
役員退職慰労引当金繰入額	40	31
退職給付費用	62	57
その他	1,057	1,026
販売費及び一般管理費合計	※1 1,926	※1 1,894
営業利益	523	531
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	45	46
持分法による投資利益	65	78
受取賃貸料	85	84
その他	88	73
営業外収益合計	288	284
営業外費用		
支払利息	16	14
その他	24	13
営業外費用合計	41	28
経常利益	770	788
特別損失		
固定資産除却損	※2 39	—
特別退職金	14	—
減損損失	—	※4 90
特別損失合計	53	90
税金等調整前当期純利益	717	698
法人税、住民税及び事業税	291	213
法人税等調整額	72	193
法人税等合計	363	407
少数株主損益調整前当期純利益	353	291
当期純利益	353	291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	353	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△53	* 12
包括利益	299	303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299	303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	560	562
利益剰余金		
当期首残高	7,016	7,248
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	353	291
当期変動額合計	232	170
当期末残高	7,248	7,419
自己株式		
当期首残高	△259	△260
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△0	56
当期末残高	△260	△204
株主資本合計		
当期首残高	8,117	8,349
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	353	291
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	61
当期変動額合計	231	228
当期末残高	8,349	8,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	12
当期変動額合計	△53	12
当期末残高	35	47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	12
当期変動額合計	△53	12
当期末残高	35	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,207	8,385
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	353	291
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	12
当期変動額合計	178	240
当期末残高	8,385	8,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717	698
減価償却費	189	177
減損損失	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△12
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	16	14
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△78
固定資産除却損	39	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△870	2,043
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	229	△133
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	△880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	28
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20	48
その他	△123	120
小計	494	1,878
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△291	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403	△334
定期預金の払戻による収入	386	365
有形固定資産の取得による支出	△30	△520
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△25	△17
投資有価証券の取得による支出	△52	△51
投資有価証券の売却による収入	53	50
その他の支出	△20	△28
その他の収入	36	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△110
長期借入れによる収入	—	※2 250
長期借入金の返済による支出	△54	※2 △94
自己株式の売却による収入	—	※2 309
自己株式の取得による支出	△0	※2 △250
配当金の支払額	△120	△120
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,033	1,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,160	※1 2,343

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州ネクスト(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 1 建物（建物附属設備を除く） 定額法 2 その他 定率法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>1社20年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,333百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,358百万円
※2	下記の資産は、工事未払金10百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 159百万円 土地 106 投資有価証券 55 計 321	※2	下記の資産は、工事未払金11百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 148百万円 土地 106 投資有価証券 54 計 309
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,244百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,311百万円
		※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 75百万円 支払手形 89

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損39百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、12百万円であります。</p>	建物・構築物	36百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	計	39	<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、△10百万円であります。</p> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は3.0%を採用しております。</p>	場所	用途	種類	熊本県熊本市	賃貸資産	土地
建物・構築物	36百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	2												
計	39												
場所	用途	種類											
熊本県熊本市	賃貸資産	土地											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13百万円
組替調整額	—
税効果調整前	13
税効果額	△2
その他有価証券評価差額金	11
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0
組替調整額	0
その他の包括利益合計	12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	1,048	4	—	1,053
合計	1,048	4	—	1,053

(注) 普通株式の自己株式の増加数4千株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	1,053	1,001	1,238	817
当社が保有する自己 株式	1,053	1	1,000	55
信託口が保有する自 己株式	—	1,000	238	762

（注）普通株式の当社保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

また当社は、平成23年6月17日付で自己株式1,000千株を「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」（以下、「信託口」）へ譲渡し、平成24年3月31日までに自己株式238千株を信託口から西日本システム建設従業員持株会へ譲渡しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410	現金及び現金同等物	1,160	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table> <p>※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信託口における長期借入れによる収入</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>信託口における長期借入金金の返済による支出</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>信託口における自己株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△250</td> </tr> <tr> <td>信託口における持株会への自己株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,722百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379	現金及び現金同等物	2,343	信託口における長期借入れによる収入	250百万円	信託口における長期借入金金の返済による支出	△54	信託口における自己株式の取得による支出	△250	信託口における持株会への自己株式の売却による収入	59
現金預金勘定	1,570百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410																				
現金及び現金同等物	1,160																				
現金預金勘定	2,722百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379																				
現金及び現金同等物	2,343																				
信託口における長期借入れによる収入	250百万円																				
信託口における長期借入金金の返済による支出	△54																				
信託口における自己株式の取得による支出	△250																				
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	59																				

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,812	4,749	24,561	3,218	27,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	570	575
計	19,812	4,754	24,566	3,788	28,354
セグメント利益又は損失(△)	1,340	△22	1,318	60	1,379
セグメント資産	9,530	2,585	12,115	3,224	15,340
その他の項目					
減価償却費	118	32	150	17	168
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,243	1,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	10	57	7	64

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,559	4,088	21,647	3,213	24,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	449	461
計	17,559	4,100	21,659	3,663	25,322
セグメント利益又は損失(△)	1,454	△87	1,367	△3	1,363
セグメント資産	9,338	2,096	11,435	3,349	14,785
その他の項目					
減価償却費	109	32	142	14	156
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,307	1,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	20	467	67	534

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,566	21,659
「その他」の区分の売上高	3,788	3,663
セグメント間取引消去	△575	△461
連結財務諸表の売上高	27,779	24,861

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,318	1,367
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	60	△3
セグメント間取引消去	10	7
全社費用 (注)	△865	△839
連結財務諸表の営業利益	523	531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,115	11,435
「その他」の区分の資産	3,224	3,349
全社資産 (注)	3,857	3,523
その他の調整額	△78	△70
連結財務諸表の資産合計	19,119	18,238

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	150	142	17	14	21	20	189	177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	467	7	67	3	4	67	539

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	14,487	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	13,066	情報電気通信事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失90百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分していません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円06銭	1株当たり純資産額	702円29銭
1株当たり当期純利益	29円31銭	1株当たり当期純利益	23円94銭

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	353	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	353	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,047	12,159

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,385	8,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,385	8,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	12,046	12,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	760	1,738
受取手形	19	205
完成工事未収入金	7,633	5,467
未成工事支出金	834	906
材料貯蔵品	210	264
前払費用	24	27
繰延税金資産	171	146
未収入金	528	239
その他	82	48
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,265	9,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,509	2,548
減価償却累計額	△1,497	△1,536
建物(純額)	1,012	1,012
構築物	298	302
減価償却累計額	△252	△256
構築物(純額)	45	45
土地	1,648	1,910
その他	346	398
減価償却累計額	△301	△323
その他(純額)	44	74
有形固定資産合計	2,751	3,042
無形固定資産		
ソフトウェア	80	35
その他	59	46
無形固定資産合計	139	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628	1,638
関係会社株式	290	290
従業員に対する長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	85	65
繰延税金資産	760	587
その他	84	99
投資その他の資産合計	2,859	2,690
固定資産合計	5,750	5,815
資産合計	16,015	14,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	59
工事未払金	4,167	3,122
短期借入金	2,500	2,400
1年内返済予定の長期借入金	38	65
未払金	246	157
未払費用	149	100
未払法人税等	72	70
未払消費税等	18	58
未成工事受入金	38	36
預り金	55	84
賞与引当金	278	265
役員賞与引当金	17	16
完成工事補償引当金	4	6
工事損失引当金	12	2
その他	2	2
流動負債合計	7,637	6,448
固定負債		
長期借入金	—	130
長期未払金	227	173
退職給付引当金	1,427	1,324
役員退職慰労引当金	147	145
その他	130	115
固定負債合計	1,934	1,889
負債合計	9,572	8,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	560	562
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	26
別途積立金	4,600	4,750
繰越利益剰余金	489	348
利益剰余金合計	5,314	5,325
自己株式	△259	△202
株主資本合計	6,416	6,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	35
評価・換算差額等合計	26	35
純資産合計	6,443	6,522
負債純資産合計	16,015	14,860

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	24,479	21,731
完成工事原価	22,658	19,870
完成工事総利益	1,821	1,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	106
役員賞与引当金繰入額	17	16
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
従業員給料手当	529	545
賞与引当金繰入額	40	42
退職給付費用	48	45
法定福利費	98	98
福利厚生費	4	14
業務委託費	104	101
修繕維持費	3	3
事務用品費	60	57
通信交通費	79	69
動力用水光熱費	11	11
広告宣伝費	5	10
交際費	8	6
寄付金	1	2
地代家賃	18	21
減価償却費	115	100
租税公課	51	52
保険料	8	7
その他	124	137
販売費及び一般管理費合計	1,473	1,476
営業利益	347	385
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	68	73
受取賃貸料	100	98
その他	51	28
営業外収益合計	223	203
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	16	4
営業外費用合計	29	17
経常利益	540	571
特別損失		
固定資産除却損	30	—
減損損失	—	90
特別損失合計	30	90
税引前当期純利益	510	481
法人税、住民税及び事業税	181	153
法人税等調整額	77	196
法人税等合計	258	349
当期純利益	252	132

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	560	560
当期末残高	560	560
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
資本剰余金合計		
当期首残高	560	560
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	560	562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	24	26
別途積立金		
当期首残高	4,400	4,600
当期変動額		
別途積立金の積立	200	150
当期変動額合計	200	150
当期末残高	4,600	4,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	557	489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△2
別途積立金の積立	△200	△150
剰余金の配当	△120	△120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	252	132
当期変動額合計	△68	△140
当期末残高	489	348
利益剰余金合計		
当期首残高	5,182	5,314
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	252	132
当期変動額合計	131	11
当期末残高	5,314	5,325
自己株式		
当期首残高	△258	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△0	56
当期末残高	△259	△202
株主資本合計		
当期首残高	6,285	6,416
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	252	132
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	61
当期変動額合計	130	70
当期末残高	6,416	6,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	8
当期変動額合計	△53	8
当期末残高	26	35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	8
当期変動額合計	△53	8
当期末残高	26	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,365	6,443
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	252	132
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	8
当期変動額合計	77	79
当期末残高	6,443	6,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	情報電気通信事業	18,794	71.6	16,644	67.5	△2,150
	総合設備事業	4,241	16.1	4,797	19.5	556
	その他 (注)	3,219	12.3	3,201	13.0	△17
	合計	26,255	100.0	24,644	100.0	△1,611
売上高	情報電気通信事業	19,812	71.3	17,559	70.6	△2,252
	総合設備事業	4,749	17.1	4,088	16.5	△661
	その他 (注)	3,218	11.6	3,213	12.9	△4
	合計	27,779	100.0	24,861	100.0	△2,918
受注残高	情報電気通信事業	6,720	93.8	5,806	83.6	△914
	総合設備事業	429	6.0	1,138	16.4	709
	その他 (注)	13	0.2	1	0.0	△12
	合計	7,163	100.0	6,946	100.0	△217

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。